



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社
 コード番号 5076 URL <https://www.infroneer.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岐部 一誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 (TEL) 03-6380-8253
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	793,264	11.4	51,461	10.8	51,060	15.0	49,439	10.5	32,571	△2.7	68,198	114.1
2023年3月期	711,810	—	46,429	—	44,415	—	44,739	—	33,487	—	31,859	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2024年3月期	130.51		130.17		8.6		4.1		6.5	
2023年3月期	129.35		129.13		9.4		4.6		6.5	

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 1,673百万円 2023年3月期 1,029百万円

(注) 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2024年3月期	1,410,557		419,173		399,923		28.4		1,619.25	
2023年3月期	978,063		374,088		361,778		37.0		1,432.70	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2024年3月期	38,916		△279,254		261,316		113,421	
2023年3月期	102,764		△22,076		△67,796		91,938	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	14,088	42.5	4.0
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	15,406	46.0	3.9
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		39.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	839,900	5.9	59,000	14.6	59,000	15.6	56,700	14.7	38,400	17.9	153.86	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	274,845,024株	2023年3月期	274,845,024株
② 期末自己株式数	2024年3月期	27,863,941株	2023年3月期	22,329,791株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	249,578,334株	2023年3月期	258,898,904株

(注) 株式給付信託が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2024年3月期7,919,000株、2023年3月期3,644,800株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- ・当社グループは、2024年3月期の通期決算より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	16
(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	16
(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高	17
(4) 連結業績予想の概要	18
(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢の中、世界的な金融引き締めや為替相場の変動、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇等がわが国の景気を下押しする懸念が拭えない先行き不透明な状況が続きました。一方で、新型コロナウイルス感染症の5類移行により抑制されていた需要が顕在化したこと等に支えられ、企業収益や雇用、個人消費等、総じて緩やかに回復してきました。

建設業界においては、住宅建設は弱含みで推移しており、設備投資は持ち直しに足踏みがみられています。公共投資については関連予算の執行により底堅く推移してきました。

このような状況の中、当社は、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

また、当社は、2024年1月31日に日本風力開発(株)の全株式を所有するJWDホールディングス3(株)の株式を取得し、子会社化しました。当社グループ及び日本風力開発(株)が互いに保有している風力発電事業に関するノウハウ、技術、ネットワークを含むケイパビリティや強みを補完・相互利用することにより、当社グループの成長戦略の核となるインフラ運営事業の更なる成長に注力してまいります。

なお、当社グループは、2024年3月期の通期決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、前連結会計年度の数値についても、IFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期比814億円(11.4%)増の7,932億円、事業利益は前期比50億円(10.8%)増の514億円となり、税引前利益は前期比46億円(10.5%)増の494億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益については、前期比9億円(2.7%)減の325億円となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(建築事業)

建築事業は、集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しており、国内建築工事において大型工事を含む手持工事の順調な進捗に加え新規工事の受注も伸び、売上高は前期比592億円(27.7%)増の2,736億円となりました。セグメント利益は労務費高騰の影響などにより、前期比37億円(46.3%)減の43億円となりました。

(土木事業)

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しており、国内土木工事における期首大型手持工事の進捗や設計変更獲得が順調であったこと等により、売上高は前期比103億円(6.8%)増の1,624億円となりました。セグメント利益は期首大型手持工事の利益率の大幅な改善及び今年度完工案件の難易度の高い設計変更獲得及び施工効率化・工期短縮により利益が向上し、前期比123億円(73.7%)増の291億円となりました。

(舗装事業)

舗装事業は、舗装工事等の建設工事及びアスファルト合材等の製造・販売を中心に展開しており、売上高は堅調に推移した結果、前期比77億円(3.2%)増の2,517億円となりました。セグメント利益は建設工事における受注時利益率の向上、及びアスファルト合材販売における原材料費高騰分の転嫁がさらに進んだことにより、前期比40億円(35.8%)増の152億円となりました。

(機械事業)

機械事業は、建設機械の製造・販売を中心に展開しており、クレーン等自社製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期比24億円(6.5%)増の397億円となり、セグメント利益は前期比8億円(68.8%)増の21億円となりました。

(インフラ運営事業)

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、愛知道路コンセッション(株)をはじめとする事業会社の業績が引き続き堅調に推移したものの、前期に計上した風力発電事業

1件の売却による反動減があったこと及び一部開発案件の売却を先送りしたことにより、売上高は前期比41億円(18.6%)減の183億円となり、セグメント損失は10億円(前期はセグメント利益76億円)となりました。

(その他)

その他の事業は、リテール事業から建設用資材製造・販売、ビル管理、不動産事業等を中心に展開しており、売上高は前期比58億円(14.1%)増の472億円となり、セグメント利益は前期比1億円(4.6%)減の21億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産は、日本風力開発(株)の株式の取得(子会社化)に伴うのれんや無形資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ4,324億円(44.2%)増加し、1兆4,105億円となりました。負債は、短期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ3,874億円(64.1%)増加し、9,913億円となりました。また資本は、前連結会計年度末に比べ450億円(12.1%)増加し、4,191億円となりました。以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分は3,999億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の37.0%から28.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益を494億円計上したことなどにより389億円(前期は1,027億円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得による支出が2,103億円、有形固定資産・無形資産の取得による支出が427億円あったことなどにより△2,792億円(前期は△220億円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、配当金の支払い、自己株式の取得などにより2,613億円(前期は△677億円)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末の919億円から214億円増加し、1,134億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、一部に足踏みがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行により抑制されていた需要が顕在化したこと等に支えられ、総じて緩やかに回復していくことが期待されます。

しかしながら、ウクライナや中東地域をめぐる不安定な国際情勢の中、世界的な金融引き締めや為替相場の変動、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇等が当社グループの事業活動に及ぼす影響には今後も十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境においては、人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保障費の増大により、国や地方公共団体の財政が今後ますます厳しくなる一方で、高度経済成長期に整備された膨大な数の社会インフラが一斉に老朽化していくため、新規建設はおろか、既存インフラの維持管理・更新への投資もままならない状況になると予想されます。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口減少の影響による担い手不足のさらなる深刻化や、デジタル化への変革、地球環境問題への対応等が不可避であることも考えると、建設産業においても従来の価値観が変わり、産業構造そのものが変化していくと考えられます。

このような状況の中、当社は、これらの社会課題の解決とグループ全体が永続的成長を遂げることを目的とし、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

これまで以上に当社グループ間でのシナジーを向上させ、人材開発への積極的投資やIT・DX等のデジタルツールの活用拡大の推進、生産性の向上や新たな収益基盤の確立と収益力の向上、ガバナンスの強化・改善により経営のさらなる強化をグループ全体として推し進めていく所存です。

また、2024年1月31日に当社が子会社化した日本風力開発(株)については、同社が保有している風力発電事業に関するノウハウ、技術、ネットワークを含むケイパビリティや強みが十分に発揮され、当社グループのインフラ運営事業において当初期待したシナジーが生まれるよう、適切なPMI(ポスト・マージャー・インテグレーション)の実施、ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

① 売上について

次期の連結ベースの売上高は、8,399億円を見込んでいます。セグメント別の売上高につきましては、建築事業が2,933億円、土木事業が1,503億円、舗装事業が2,570億円、機械事業が409億円、インフラ運営事業が409億円、その他の事業が575億円を見込んでいます。

② 利益について

次期の連結ベースの利益は、事業利益が590億円、営業利益が590億、税引前利益が567億円、親会社の所有者に帰属する当期利益が384億円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、中期経営計画『INFRONEER Medium-term Vision 2024』の還元方針に基づき、自己株式の取得を行うほか、配当性向30%以上の配当に努めることを基本方針としています。

このような方針の下、当期については、2023年12月11日を支払開始日とした中間配当金は1株当たり25円、期末配当金は1株当たり35円とし、通期では1株当たり60円の配当を実施することとなりました。次期の配当金については、通期で1株当たり60円（中間配当金30円、期末配当金30円）を予定しています。

また、株主の皆様への一層の利益還元と機動的な資本政策の遂行を通じて株式価値の向上を図るため、中期経営計画の最終事業年度である2024年度までに、400億円以上の自己株式の取得を計画しました。前期末までの自己株式の取得額の累計は300億円であり、当期においてさらに100億円の取得を行った結果、当期末までに中期経営計画で掲げた取得計画を前倒しで達成しました。

今後も、中期経営計画に定める還元方針に基づき、一層の利益還元に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ経営管理における財務及び管理報告体制の更なる効率化と品質維持、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的に、2024年3月期の通期決算より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	77,911	91,938	113,421
営業債権及びその他の債権	132,510	147,789	145,514
契約資産	219,223	186,836	245,485
棚卸資産	8,433	9,747	12,575
その他の金融資産	2,221	3,662	4,447
その他の流動資産	25,977	28,048	29,592
小計	466,277	468,024	551,036
売却目的で保有する資産	6,886	—	—
流動資産合計	473,163	468,024	551,036
非流動資産			
有形固定資産	156,281	173,314	217,564
使用権資産	17,545	18,612	18,107
のれん	19,891	19,891	159,046
無形資産	154,559	154,595	243,007
投資不動産	28,067	25,469	26,752
持分法で会計処理されている投資	17,073	17,581	22,470
その他の金融資産	105,062	85,425	149,603
繰延税金資産	852	1,296	955
退職給付に係る資産	1,844	—	—
その他の非流動資産	440	13,853	22,013
非流動資産合計	501,619	510,039	859,520
資産合計	974,782	978,063	1,410,557

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	247,265	272,121	273,792
契約負債	29,459	32,200	54,162
社債及び借入金	95,417	57,419	342,063
リース負債	9,334	9,356	9,328
未払法人所得税等	10,926	10,282	11,873
その他の金融負債	5,729	5,619	5,428
引当金	3,034	2,880	5,543
その他の流動負債	20,816	22,629	27,102
小計	421,983	412,509	729,294
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	5,825	—	—
流動負債合計	427,808	412,509	729,294
非流動負債			
社債及び借入金	105,625	109,495	139,482
リース負債	13,010	13,638	13,408
その他の金融負債	2,125	5,675	2,524
退職給付に係る負債	16,082	16,014	15,599
引当金	29,306	34,579	36,355
繰延税金負債	17,137	11,705	54,344
その他の非流動負債	532	358	375
非流動負債合計	183,819	191,465	262,089
負債合計	611,628	603,974	991,383
資本			
資本金	20,000	20,000	20,000
資本剰余金	134,500	106,542	111,467
自己株式	△24,342	△18,395	△28,626
利益剰余金	202,568	242,570	255,671
その他の資本の構成要素	19,682	11,061	41,411
親会社の所有者に帰属する 持分合計	352,408	361,778	399,923
非支配持分	10,745	12,310	19,249
資本合計	363,153	374,088	419,173
負債及び資本合計	974,782	978,063	1,410,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	711,810	793,264
売上原価	△614,069	△681,379
売上総利益	97,740	111,885
販売費及び一般管理費	△52,340	△62,097
持分法による投資利益	1,029	1,673
事業利益	46,429	51,461
その他の収益	1,474	1,710
その他の費用	△3,488	△2,111
営業利益	44,415	51,060
金融収益	2,939	3,045
金融費用	△2,615	△4,665
税引前利益	44,739	49,439
法人所得税費用	△10,441	△16,444
当期利益	34,297	32,995
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,487	32,571
非支配持分	809	424
当期利益	34,297	32,995
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	129.35	130.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	129.13	130.17

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	34,297	32,995
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,165	△427
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△621	28,421
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	100	263
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,686	28,257
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	76	107
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△828	6,838
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△752	6,945
その他の包括利益合計	△2,438	35,203
当期包括利益	31,859	68,198
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,547	64,024
非支配持分	311	4,174
当期包括利益	31,859	68,198

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社株主に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する金融 資産
2022年4月1日残高	20,000	134,500	△24,342	202,568	—	19,804
当期利益	—	—	—	33,487	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,208	△494
当期包括利益	—	—	—	33,487	△1,208	△494
自己株式の取得	—	—	△12,173	—	—	—
自己株式の処分	—	△60	1,200	—	—	—
自己株式の消却	—	△16,919	16,919	—	—	—
配当金	—	△10,721	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△210	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△167	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△44	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減	—	—	0	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	6,681	1,208	△7,889
所有者との取引額等合計	—	△27,957	5,946	6,513	1,208	△7,889
2023年3月31日残高	20,000	106,542	△18,395	242,570	—	11,420
当期利益	—	—	—	32,571	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△411	28,459
当期包括利益	—	—	—	32,571	△411	28,459
自己株式の取得	—	—	△17,280	—	—	—
自己株式の処分	—	1,993	7,049	—	—	—
配当金	—	—	—	△20,573	—	—
株式報酬取引	—	2,872	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	58	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	1,103	411	△1,514
所有者との取引額等合計	—	4,924	△10,230	△19,470	411	△1,514
2024年3月31日残高	20,000	111,467	△28,626	255,671	—	38,365

(単位：百万円)

	親会社株主に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2022年4月1日残高	—	△121	19,682	352,408	10,745	363,153	
当期利益	—	—	—	33,487	809	34,297	
その他の包括利益	54	△292	△1,940	△1,940	△498	△2,438	
当期包括利益	54	△292	△1,940	31,547	311	31,859	
自己株式の取得	—	—	—	△12,173	—	△12,173	
自己株式の処分	—	—	—	1,139	—	1,139	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	△10,721	△314	△11,036	
株式報酬取引	—	—	—	△210	—	△210	
連結範囲の変動	—	—	—	△167	92	△75	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△44	1,475	1,430	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	0	—	0	
利益剰余金への振替	—	—	△6,681	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	△6,681	△22,177	1,253	△20,924	
2023年3月31日残高	54	△413	11,061	361,778	12,310	374,088	
当期利益	—	—	—	32,571	424	32,995	
その他の包括利益	82	3,322	31,453	31,453	3,749	35,203	
当期包括利益	82	3,322	31,453	64,024	4,174	68,198	
自己株式の取得	—	—	—	△17,280	—	△17,280	
自己株式の処分	—	—	—	9,043	—	9,043	
配当金	—	—	—	△20,573	△168	△20,741	
株式報酬取引	—	—	—	2,872	—	2,872	
連結範囲の変動	—	—	—	—	2,631	2,631	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	58	301	360	
利益剰余金への振替	—	—	△1,103	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	△1,103	△25,879	2,765	△23,113	
2024年3月31日残高	137	2,908	41,411	399,923	19,249	419,173	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	44,739	49,439
減価償却費及び償却費	34,062	33,549
減損損失	1,756	372
金融収益及び金融費用	△51	1,788
持分法による投資損益 (△は益)	△1,029	△1,673
有形固定資産売却損益 (△は益)	△598	△991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,258	△1,869
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△15,445	5,508
契約資産の増減額 (△は増加)	32,386	△58,494
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	25,074	2,456
契約負債の増減額 (△は減少)	2,521	21,750
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,742	△439
引当金の増減額 (△は減少)	△607	759
その他	△4,744	3,142
小計	118,548	55,299
配当金の受取額	2,619	2,432
利息の受取額	193	838
利息の支払額	△2,540	△2,815
法人所得税等の支払額	△16,057	△16,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,764	38,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△39,837	△42,762
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,806	1,187
投資不動産の取得による支出	△696	△1,802
投資不動産の売却による収入	2,036	—
公共施設等運営権の取得による支出	△4,277	△4,317
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△1,156	△8
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,256
その他の金融資産の取得による支出	△3,367	△22,603
その他の金融資産の売却による収入	21,963	3,652
子会社の取得による支出	—	△210,320
その他	451	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,076	△279,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,172	275,951
長期借入れによる収入	15,020	49,878
長期借入金の返済による支出	△8,958	△12,101
ノンリコース借入金の返済による支出	△845	△922
社債の発行による収入	12,914	—
社債の償還による支出	—	△10,000
非支配株主からの子会社持分取得による支出	—	△64
リース負債の返済による支出	△11,475	△10,679
自己株式の取得による支出	△12,173	△10,003
配当金の支払額	△10,721	△20,573
非支配株主への配当金の支払額	△315	△168
その他	△66	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,796	261,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,991	21,482
現金及び現金同等物の期首残高	77,911	91,938
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	1,035	—
現金及び現金同等物の期末残高	91,938	113,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」、「機械事業」、及び「インフラ運営事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
建築事業	建築工事の請負及びこれに付帯する事業
土木事業	土木工事の請負及びこれに付帯する事業
舗装事業	舗装工事の請負並びにアスファルト合材等の製造・販売及びこれに付帯する事業
機械事業	建設機械並びにコンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業
インフラ運営事業	再生可能エネルギー事業並びにコンセッション事業及びこれに付帯する事業

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント利益(事業利益)は、「売上高」から「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	214,411	152,074	244,061	37,340	22,559	670,447	41,363	711,810	—	711,810
セグメント間の売上高	2,361	232	4,965	1,698	—	9,257	12,285	21,543	△21,543	—
合計	216,772	152,306	249,026	39,039	22,559	679,704	53,649	733,353	△21,543	711,810
セグメント利益 (事業利益)	8,134	16,757	11,208	1,278	7,612	44,991	2,256	47,248	△819	46,429
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,474
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,488
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,415
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,939
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,615
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,739
(その他の項目)										
減価償却費及び償却費	△6,641	△4,636	△11,425	△2,019	△7,749	△32,471	△1,591	△34,062	—	△34,062
減損損失	△859	△122	△773	△0	—	△1,756	—	△1,756	—	△1,756
持分法による投資損益	—	—	—	—	△39	△39	1,068	1,029	—	1,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものです。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	273,698	162,425	251,782	39,770	18,373	746,050	47,214	793,264	—	793,264
セグメント間の売上高	1,676	14	4,436	2,133	—	8,261	11,749	20,010	△20,010	—
合計	275,374	162,439	256,219	41,903	18,373	754,311	58,964	813,275	△20,010	793,264
セグメント利益 又は損失(△) (事業利益)	4,367	29,102	15,218	2,158	△1,079	49,767	2,153	51,920	△459	51,461
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,710
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,111
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,060
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,045
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,665
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,439
(その他の項目)										
減価償却費及び償却費	△6,794	△3,966	△11,426	△1,739	△8,106	△32,034	△1,514	△33,549	—	△33,549
減損損失	—	—	△339	△0	△33	△372	—	△372	—	△372
持分法による投資損益	—	18	—	—	192	210	1,462	1,673	—	1,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものです。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	33,487	32,571
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	33,487	32,571
期中平均普通株式数(千株)	258,898	249,578
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(千株)		
株式給付信託(BBT)	438	651
希薄後の期中平均普通株式数(千株)	259,337	250,230
基本的1株当たり当期利益(円)	129.35	130.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	129.13	130.17

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。前連結会計年度及び当連結会計年度において基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、それぞれ3,917千株、6,375千株です。

2 譲渡制限付株式報酬制度に基づき付与した株式のうち、譲渡制限解除の条件を満たしていないものは基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数に含めていません。前連結会計年度及び当連結会計年度において基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、それぞれ298千株、436千株です。

(重要な後発事象)

(新株予約権付社債の発行)

2024年3月21日開催の取締役会において、2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）（以下「本新株予約権付社債」）を発行することを決議し、2024年4月8日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）に払い込みが完了しています。その概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 600億円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の払込金額合計額を合計した額
 - (2) 発行価額 本社債の額面金額の100.0%（各本社債の額面金額 1,000万円）
 - (3) 発行価格 本社債の額面金額の102.5%
 - (4) 利率 本社債に利息は付さない
 - (5) 払込期日 2024年4月8日
 - (6) 償還期限 2029年3月30日
 - (7) 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
 - ① 種類及び内容 当社普通株式（単元株式数 100株）
 - ② 数 本新株予約権の行使により当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総数を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
 - (8) 本新株予約権の総数 6,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数
 - (9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額
 - ① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
 - ② 転換価額は1,853.5円とする。
 - ③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。
$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$
- また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。
- (10) 本新株予約権の行使期間 2024年4月22日から2029年3月16日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。ただし、発行要領に一定の定めがある。
 - (11) 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできない。
 - (12) 資金の使途 本新株予約権付社債の発行による手取概算額 600 億円については、全額を 2024年4月末までに日本風力開発の株式の取得（子会社化）に伴い金融機関から借り入れた借入金2,184億円の返済資金の一部に充当しています。

4. その他

(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	57,043	21.7%	66,014	22.0%	8,970	15.7%
	国内民間	204,628	78.0%	224,242	74.8%	19,614	9.6%
	海外	621	0.2%	9,621	3.2%	8,999	—%
	合計	262,293	100.0%	299,878	100.0%	37,584	14.3%
売上高	国内官公庁	34,622	15.9%	55,944	20.4%	21,321	61.6%
	国内民間	181,745	83.7%	215,618	78.6%	33,873	18.6%
	海外	865	0.4%	2,805	1.0%	1,939	224.1%
	合計	217,233	100.0%	274,368	100.0%	57,134	26.3%
次期繰越高	国内官公庁	101,662	23.1%	111,731	24.0%	10,069	9.9%
	国内民間	338,180	76.9%	346,805	74.5%	8,624	2.6%
	海外	115	0.0%	6,932	1.5%	6,816	—%
	合計	439,958	100.0%	465,469	100.0%	25,510	5.8%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	67,071	63.0%	90,259	59.4%	23,187	34.6%
	国内民間	39,377	37.0%	61,770	40.6%	22,392	56.9%
	海外	28	0.0%	46	0.0%	18	63.9%
	合計	106,477	100.0%	152,076	100.0%	45,598	42.8%
売上高	国内官公庁	79,211	52.3%	85,388	52.9%	6,176	7.8%
	国内民間	72,102	47.6%	76,118	47.1%	4,016	5.6%
	海外	102	0.1%	△52	△0.0%	△155	—%
	合計	151,417	100.0%	161,454	100.0%	10,037	6.6%
次期繰越高	国内官公庁	133,513	47.9%	138,385	51.4%	4,871	3.6%
	国内民間	144,539	51.9%	130,190	48.4%	△14,348	△9.9%
	海外	486	0.2%	585	0.2%	99	20.4%
	合計	278,539	100.0%	269,161	100.0%	△9,378	△3.4%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	舗装工事	146,288	57.9%	152,077	57.2%	5,789	4.0%
	土木工事	28,783	11.4%	34,107	12.8%	5,323	18.5%
	製造・販売	77,095	30.5%	79,012	29.7%	1,916	2.5%
	その他	587	0.2%	737	0.3%	149	25.5%
	合計	252,755	100.0%	265,935	100.0%	13,179	5.2%
売上高	舗装工事	139,211	56.0%	146,533	57.2%	7,322	5.3%
	土木工事	31,767	12.8%	29,747	11.6%	△2,020	△6.4%
	製造・販売	77,095	31.0%	79,012	30.9%	1,916	2.5%
	その他	587	0.2%	737	0.3%	149	25.5%
	合計	248,662	100.0%	256,031	100.0%	7,368	3.0%
次期繰越高	舗装工事	53,231	84.3%	58,900	79.7%	5,668	10.6%
	土木工事	9,916	15.7%	14,969	20.3%	5,053	51.0%
	製造・販売	—	—%	—	—%	—	—%
	その他	—	—%	—	—%	—	—%
	合計	63,147	100.0%	73,869	100.0%	10,721	17.0%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(4) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	増減率
売上高	711,810	793,264	81,454	839,900	46,635	5.9%
建築事業	214,411	273,698	59,287	293,300	19,601	7.2%
土木事業	152,074	162,425	10,351	150,300	△12,125	△7.5%
舗装事業	244,061	251,782	7,720	257,000	5,217	2.1%
機械事業	37,340	39,770	2,429	40,900	1,129	2.8%
インフラ運営事業	22,559	18,373	△4,185	40,900	22,526	122.6%
その他	41,363	47,214	5,851	57,500	10,285	21.8%
売上総利益	97,740	111,885	14,144	125,100	13,214	11.8%
	13.7%	14.1%	0.4%	14.9%	0.8%	
建築事業	22,770	22,447	△323	31,300	8,852	39.4%
	10.6%	8.2%	△2.4%	10.7%	2.5%	
土木事業	28,378	42,380	14,002	28,000	△14,380	△33.9%
	18.7%	26.1%	7.4%	18.6%	△7.5%	
舗装事業	24,797	31,088	6,291	36,300	5,211	16.8%
	10.2%	12.3%	2.2%	14.1%	1.8%	
機械事業	7,634	8,495	861	9,300	804	9.5%
	20.4%	21.4%	0.9%	22.7%	1.4%	
インフラ運営事業	10,239	3,470	△6,768	15,500	12,029	346.6%
	45.4%	18.9%	△26.5%	37.9%	19.0%	
その他	3,920	4,001	80	4,700	698	17.5%
	9.5%	8.5%	△1.0%	8.2%	△0.3%	
販売費及び一般管理費	△52,340	△62,097	△9,756	△67,700	△5,602	9.0%
持分法による投資損益	1,029	1,673	643	1,600	△73	△4.4%
事業利益	46,429	51,461	5,032	59,000	7,538	14.6%
営業利益	44,415	51,060	6,644	59,000	7,939	15.6%
税引前利益	44,739	49,439	4,699	56,700	7,260	14.7%
当期純利益	33,487	32,571	△916	38,400	5,828	17.9%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報

① 個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	増減率
売上高	375,875	436,087	60,212	458,400	22,312	5.1%
建設事業 計	366,795	434,207	67,411	448,700	14,492	3.3%
建築事業	215,378	272,752	57,373	298,400	25,647	9.4%
土木事業	151,417	161,454	10,037	150,300	△11,154	△6.9%
インフラ運営事業	7,224	264	△6,960	8,100	7,835	－%
不動産事業	1,855	1,616	△239	1,600	△16	△1.0%
売上総利益	58,911	65,566	6,655	68,100	2,533	3.9%
	15.7%	15.0%	△0.6%	14.9%	△0.2%	
建設事業 計	50,824	64,625	13,800	59,250	△5,375	△8.3%
	13.9%	14.9%	1.0%	13.2%	△1.7%	
建築事業	22,909	22,482	△427	31,250	8,767	39.0%
	10.6%	8.2%	△2.4%	10.5%	2.2%	
土木事業	27,914	42,142	14,228	28,000	△14,142	△33.6%
	18.4%	26.1%	7.7%	18.6%	△7.5%	
インフラ運営事業	7,185	253	△6,931	8,100	7,846	－%
	99.5%	96.1%	△3.4%	100.0%	3.9%	
不動産事業	900	686	△214	750	63	9.2%
	48.6%	42.5%	△6.1%	46.9%	4.4%	
販売費及び一般管理費	29,001	33,826	4,825	35,800	1,973	5.8%
営業利益	29,910	31,739	1,829	32,300	560	1.8%
経常利益	32,273	33,969	1,696	33,900	△69	△0.2%
当期純利益	30,206	25,532	△4,674	24,800	△732	△2.9%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

② 建設事業個別受注予想

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期	
	通期予想	対前期増減率	当期実績	対前期増減率
建築事業	300,000	0.0%	299,878	15.1%
土木事業	165,000	8.5%	152,076	42.8%
合計	465,000	2.9%	451,955	23.2%

以上